

野村證券 NOMURA

野村でFX

NOMURA JOY

インターネット専用サービス

0120-142-855 #8:30-17:00

# 産経新聞

朝の詩

オリオン星座

水戸市

堀口 美園 7

夜空に  
オリオン星座が  
並んでいる

オリオン星座の  
星の数は三つ  
母と子と父の  
三人家族の様に  
並んでいる

私も  
オリオン星座と同じ  
三人家族です

(選者 新川和江)

日銀は17日の金融政策決定会合で、深刻化し始めたデフレからの脱却に向けて追加金融緩和策を実施することを決めた。追加緩和策の実施は、政府や市場から要望が高まっており、同日午後記者会見した白川方明総裁は「景気回復を下支えする」と語った。

また、白川総裁は「日銀が姿勢を明確にすることで

## 日銀が追加金融緩和策

日銀が17日に示した追加金融緩和策は、白川方明総裁自身が「金利面での効果が限定的であるのは事実」と認めるなど、デフレ克服にはほど遠い内容だ。むしろ政府への配慮を演出、するための苦肉の策で、両者の同床異夢の関係を浮き彫りにしている。

「ミラクルのような手段があれば、すぐにも採用する」。白川総裁は17日の会見で、デフレ脱却に向けた金融政策が手詰まりだという認識を隠さなかった。

企業が資金を借りて設備投資することに慎重なのは、もっぱらデフレが進む中で需要が不足しているためだ。ただでさえ0.1%と主要国で最も低い政策金利が続く中、新たな金融緩和を行っても根本的な需要喚起は期待できない。

そもそも景気の現状について、白川総裁は「上ブレ気味に動いている」と認識を、上方修正。企業の資金繰りも「資金調達コストの低下が続いている」と改善の認識を示した。

# 政府と同床異夢 脱デフレ演出

追加緩和に反対。それでも日銀が緩和に突き進んだのは政府への配慮だ。

17日に集中回答日を迎えた春闘は定期昇給の維持にとどまり、デフレ下での消費者の買い控えが改善される見込み

政策への理解が広がり、景気へのプラス効果が生まれると指摘。その上で、追加緩和策を実施するのは、一昨年秋季以降の金融危機対応で実施した企業の資金繰り支援策が今年3月に終了するためだと説明し

## 資金供給倍増 総裁「景気回復下支え」

今回の追加措置は、昨年12月から実施している日銀の新型オペレーション(公開市場操作)を拡充するもの。具体的には、日銀が金融機関に対し年0.1%の固定金利で行っている資金

供給の回数を週1回から2度へと倍増させる。回を増やし、供給枠を現在の10兆円程度から20兆円程度に増やせる。決定会合では審議委員7人中、2人が増額に反対し

た。一方、政策目標である無標の超低下を審議委員7人が決めた。

はしない。ただ、財政事情が悪化する中、需要喚起のための財政支出には限度がある。政府内では日銀に追加的な金融政策を求める声が強かった。

大和総研の野口麻衣子エコノミストは今回の追加緩和について「効果もない代わりに副作用もなく、『やったふり』ができる手法だ」と手厳しい。

実際、鳩山由紀夫首相は日銀の判断に対し「デフレ克服のための金融緩和は期待している方向だ」と歓迎したが、白川総裁は政府との関係について「(中央銀行として)しっかり行動しているとみられることが大事だ」と本音をのぞかせた。

日銀が効果より協調を優先したことで、今後、政府の圧力が強まる可能性が高まった。国債の安定的な消化に不安を抱く政府では日銀による国債買い取りの拡大に期待する声も出てくる。閣僚からは財政法が原則禁止する日銀の国債直接引き受けにまで言及する声も出てくる。限られた国債購入は長期金利の高騰を招きかねず、日銀には抵抗感が強いが、政府との溝が埋まる見通しは立たない。

での成長経路に復帰することが重要課題。今後とも極めて緩和的な金融環境を維持政策金利「無担保コール翌日物金利」の誘導目標を0.1%程度で据え置き

- 金融緩和策ポイント
- 一、金融緩和の一段の強化を図るため、昨年12月に導入した新しい資金供給策を拡充。供給量を約10兆円から約20兆円を増やす
  - 一、日本経済がデフレから脱却し、物価安定下

## 遠い響 近い声

千野境地

大きな夢を語りにくい時代といわれて久しい。大言壮語もあまり聞かれなくなった。しかし丁寧で地に足の着いた夢や提案なら小さくとも人々の心に十分届く。

先日、東京で行われたフォーラム「国境・離島・海洋から考える新しい邦づくり」(財団法人都市経済研究所主催)というちょっと変わった名の民間会議で、大学生の与那国島に関する研究発表を聞きながら思ったことだった。

ちなみに沖縄県と那国島は、台湾まで111kmの至近に位置する日本最西端の国境離島である。

発表の1番手は中京大学総合政策学部3年生の2人で、「『島』の自立と発展に向けて」と題し有人国境離島振興法を提唱した。

尖閣諸島の二の舞にならぬようにと前置きした2人は、「尖閣諸島は海底資源が判明して中国が領有権を主張し始めた。昔は有人島だった尖閣がその後有人だったら話は違ったはず。だから国境

離島は有人が絶対条件だ。人々が暮らすことに手厚い保護を」と力説した。そして人口減少と高齢化に悩む与那国島の救済策として①台湾との定期航路を持つなど航路の国道化②特産品などの産業保護③高校の設立の3つをあげた。

人口減の大きな要因は島に高校がないことで、中学を卒業し島を出た後はほとんどが帰島しない。設立要件を緩和し高校を作ることに、議員立法を利用し新法を作ることに提案のミソだった。

次に発表した東海大学海洋学部4年の女子学生は「C(コミュニティ)F(FM)を利用した離島振興策」を提案した。いま全国に約240もあるC

## 与那国島それからの異聞

で、与那国島でもAMよりFMが聴取されていることに着目、奄美FMを参考に地域情報発信拠点として構想したという。

実際に与那国島を訪れCFMを思いついたという女子学生は「番組のコンテンツは防災、教育、伝統芸能、産業、通販などいろいろ考えられます。CFMは数千万円でできるのだから防災無線より割安。離島の身の丈にあっています」と長所をさりげなくPRした。

会議を傍聴していた内閣府海洋政策本部の参事官や沖縄県議会議員ら海洋問題の専門家たちも「一般に感心した様子。まだ一般の関心が薄い国境離島問題を身近に感じさせる柔軟なアプローチや発表の工夫などがよく好評だった。」

中京大組は「クイズと与那国島検定」も用意していた。また女子学生の指導教官の山田吉彦教授によると、CFMは具体化へのめどが見えてきているという。

記者が「与那国島が危ない」を連載したのは昨秋のこと。町議会が求めた自衛隊の部隊配置計画が政権交代で宙に浮いたためだった。今年1月、町は再び部隊配置を打診したが、過疎化や経済の疲弊さらに防衛の空白が続く現状は、島民にはもとより利益の点からもマイナスは大きいと感じる。

離島が領海や排他的経済水域(EEZ)の問題に重要な意味を持つことは、強調してもしすぎることはない。陸地面積が世界60位の日本がEEZでは6位になるのも、一に離島(総数6847のうち有人は422)のおかげだ。近年は海洋資源、シーレーンの見地からも重要性は増している。

その割には施策も対症療法的な国民の関心も低かったというのが現実だろう。日本が海洋国家を標榜するならば、いまこそ安全保障を含めた総合的な国境離島政策が必要だ。大学生たちの研究発表もそうした関心への一歩となつてほしいと思う。(特別記者)

## 普天間政府案は公表せず

鳩山由紀夫首相は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設先の政府案を当面非公表とする考えを表明した。3月中のりまとめは困難な情勢に陥っ



## きょうの紙面

- 一時金 満額割れ続々 3|11
- プロ野球選手名鑑 15|16|17
- ウッズ復帰 報道過熱 26